

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

愛知県岡崎市

2022年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

岡崎市SDGs未来都市計画
“みなも”きらめく 公民連携サステナブル城下町
OKAZAKI～乙川リバーフロントエリア～

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

岡崎市SDGs未来都市計画 “みなも”きらめく 公民連携サステナブル城下町 OKAZAKI ～乙川リバーフロントエリア～

(2) 2030年のあるべき姿

時代とともに役割を変化させてきた岡崎城下町の過去の歴史に習い、まちなかの自然豊かな乙川を活用した「公民連携まちづくり」にともなって「観光産業」を振興し、住んでよし、訪れてよしの持続可能な都市を実現する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	乙川リバーフロントエリアにおける遊休不動産活用件数 【8.1,8.2,8.3,8.9,9.4,9.5,12.8】	2019年度 15 件	2019～2021年度 29 件	2019年～2030年 累計 220 件	7%
2	岡崎市に住み続けたい市民の割合 【3.6,3.d,4.1,5.5,7.2,11.3,11.6,11.7】	2018年 85 %	2021年 88.7 % ※2021年の意識調査から「住みよいかと思うか」という質問に変更した。調査趣旨に変更はないが岡崎市総合計画の見直し等に併い回答精度の向上等のため質問文を修正した。	2030年 90 %	74%
3	間伐実施面積 【6.1,6.6,13.1,15.2】	- ha	2021年 278.58 ha	2020年～2030年 累計 4,400 ha	6%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・乙川リバーフロントエリアにおいては、平成30年3月に「地方再生モデル都市」、令和3年3月に「新しいまちづくりモデル都市」に国土交通省から選定され、都市再生整備計画に基づく社会資本整備総合交付金を活用して進めてきた公共投資が、2020年度で一段落を迎えた。また、令和2年度及び令和3年度に「スマートシティ先行モデルプロジェクト」として国土交通省から選定、令和3年度にふるさと財団地域イノベーションモデル事業に選定されるなど、スマートシティ実現を通じた民間投資誘導に向けて取組を強化している。こうした取組により、コロナ禍であるにもかかわらず2019～2020年度に29件の遊休不動産の活用があった。

・岡崎市に住み続けたい市民の割合の進捗状況については、令和3年の市民意識調査により88.7%となり目標値に近づいている。なお、現在はサステナブル・スマートシティ・パートナープログラム（NTT主催）に参画し、地域・住民の幸せ（Well-being）に着目した住民幸福度に関する研究を並行して行っている。

・間伐実施面積については、2021年度末に地域商社を設立し、その後の取組加速を想定していることから、2021年度末の達成度は予定通り順調に推移していると把握している。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	SDGを共通言語とする公民連携再開発の促進	SDGsを前提とする民間再開発の具体的な相談の件数	- 件	2020年 2 件	2021年 0 件		2020年～2022年累計 5 件	40%
		まちづくりへのスマート技術実装件数	2020年7月 6 件	2020年度末 1 件	2021年度末 1 件		2020年8月～2022年追加数 3 件	66%
2	岡崎市資源の情報発信	観光入込客数	2018年 370 万人	2020年 284 万人	2021年 計算中		2022年 370 万人	-
		コンベンション施設の建設	-	-	-		2022年 施設完成・稼働	-
		MICEプラットフォームの構築	-	検証中	検証中		2022年 構築・運営	-
		ウォーキングアプリ登録件数	2019年 - 件	2020年 5,411 件 延べ	2021年 7,894 件 延べ		2022年 4,000 件 延べ	197%
3	地域電力小売会社・地域林業商社との連携	地域電力小売会社の経営黒字化	2019年 -	2020年 経営赤字	2021年 経営赤字		2022年 経営黒字化	-
		地域林業商社による新商品開発数	2019年 未設立	2020年 延べ 2 件	2020年～2021年 延べ 4 件		2020年～2022年 延べ 3 件	133%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

SDGsをキーワードとした行政課題に対して、様々な業種の取引先企業を抱える金融機関、健康や防災などの専門的な知識を持つ保険会社や公共性の高いインフラ関連の電気、ガス関連の事業者など、多様なステークホルダーが参画しやすい環境を整え、アイデア、提案を積極的に取り入れる必要があり、ステークホルダーによる会議の開催や、より地域に根差した事業者も対象にする公民連携を推進するプラットフォームの機能や民間事業者提案制度の構築検討を進めていく。なお、2021年度には、スタートアップ企業を対象に地域課題の解決に向けた事業提案を募集し提案いただくなど、まちづくりにおける自律的好循環の形成に向けた準備を進めた。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・スマート技術実装件数にあたっては、サイクルシェア、駐車場満空情報の配信、人流解析カメラ、3D-LiDAR（事後分析）、新電力会社エネルギーマネジメントシステム、ウォーキングアプリの運用、3D-LiDAR（リアルタイム活用）の実装を行った。
- ・MICEプラットフォームの構築については、「どうする家康」（2023年NHK大河ドラマ）の誘客効果を最大化するためDMOの構築準備を行うなど、MICEプラットフォームの構築に向けた準備を進めている。
- ・岡崎さくら電力においては、燃料価格や卸電力市場価格の高騰を受け、電力調達に係る費用（売上原価）が増大したことが経営を圧迫する主要因になっている。令和4年8月から、現状の電力調達に見合った適切な価格へ小売電気料金の改定を行うなどして、経営の健全化を目指している。
- ・地域林業商社が、2021年度2月末に設立された。森林資源のビジネス活用にあたってのきっかけとなるようなセミナーの開催や新商品の開発等を実施している。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・地域商社の今後の発展に期待する。
- ・パンデミックの際にはもう少し違った形でイベントができなかったか検討いただくことが期待される。レジリエントなイベントの在り方を考えることにもつながると思料する。